

# 令和7年 労働者死傷病報告受理状況

藤沢 労働基準監督署

(12月末現在)

業種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	17	2	11.8%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	7	4	3	75.0%
09 窯業土石	7	6	1	16.7%
10 鉄鋼業		3	-3	-100.0%
11 非鉄金属	1	3	-2	-66.7%
12 金属製品	10 (1)	9	1 (1)	11.1%
13 一般機械器具	4	14	-10	-71.4%
14 電気機械器具	6	2	4	200.0%
15 輸送機械製造	11	17	-6	-35.3%
16 電気・ガス	4		4	
17 その他の製造	8	3	5	166.7%
01 製造業小計	81 (1)	81	(1)	
02 鉱業小計				
01 土木工事	13 (1)	6	7 (1)	116.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	7	-2	-28.6%
02 木造家屋建築	11	8	3	37.5%
03 建築設備工事	3	2	1	50.0%
09 その他の建築工事	16	15	1	6.7%
02 建築工事	35	32	3	9.4%
03 その他の建設	9	13	-4	-30.8%
03 建設業小計	57 (1)	51	6 (1)	11.8%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	24	24		
03 道路貨物運送	75	60	15	25.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	101	85	16	18.8%
01 陸上貨物	11	13	-2	-15.4%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	11	13	-2	-15.4%
01 農業	20 (1)	8	12 (1)	150.0%
02 林業				
06 農林業小計	20 (1)	8	12 (1)	150.0%
01 畜産業	1		1	
02 水産業	1		1	
07 畜産・水産業小計	2		2	
01 卸売業	4	7	-3	-42.9%
02 小売業	103	79	24	30.4%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	3	6	-3	-50.0%
08 商業	110	94	16	17.0%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あっせん	4	1	3	300.0%
09 金融広告業	8	4	4	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	13	22	-9	-40.9%
12 教育研究	5	10	-5	-50.0%
01 医療保健業	38	60	-22	-36.7%
02 社会福祉施設	84	107	-23	-21.5%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	122	167	-45	-26.9%
01 旅館業	2	5	-3	-60.0%
02 飲食店	50	39	11	28.2%
03 その他の接客	16	13	3	23.1%
14 接客娯楽	68	57	11	19.3%
15 清掃・と畜	36	37	-1	-2.7%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	39	53	-14	-26.4%
17 その他の事業	39	53	-14	-26.4%
合 計	673 (3)	682	-9 (3)	-1.3%
〔 口 口 ナ 除 〕	648 (3)	618	30 (3)	4.9%

各欄左側の数字は休業4日以上災害(死傷者数)、右側( )内は死亡災害(死亡者数)(内数)